

第40期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://www.ifuji.co.jp>) に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	2社
連結子会社の名称	日本化工食品株式会社 株式会社春日ビル

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社及び関連会社
該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品、製品、原材料、仕掛品…移動平均法

貯蔵品……………最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定率法

(リース資産を除く)

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物……………7～31年

機械装置及び運搬具……………2～10年

② 無形固定資産……………定額法

(リース資産を除く)

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ 長期前払費用……………定額法

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金……………従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 災害損失引当金……………東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、連結会計年度末における見積額を計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

5. 負ののれんに関する事項

負ののれんは5年間で均等償却しております。

6. その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 従業員の退職金制度について…資格等級に応じて一定金額を月額給与に上乘せして支給する前払退職金制度を採用しております。なお、運用方法の一つとして掛け金の100%を上限として確定拠出年金を選択できる制度を採用しております。
- (2) 消費税等の会計処理……………税抜方式を採用しております。

(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

当連結会計年度より、改正後の会社計算規則(平成23年11月16日 法務省令第33号)に基づいて、連結計算書類を作成しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び対応する債務

(1) 担保に供している資産

定期預金	7,500千円
建物及び構築物	1,189,815
機械装置及び運搬具	120,212
工具器具備品	198
土地	1,738,987
計	3,056,715

(2) 対応する債務

支払手形及び買掛金	33,820千円
短期借入金	650,000
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	1,660,744
計	2,344,564

2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,838,807千円

3. 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

受取手形	52,209千円
支払手形	20,621千円

(連結損益計算書に関する注記)

災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

復旧費用等	57,670千円
-------	----------

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	5,563,580	—	—	5,563,580
合計	5,563,580	—	—	5,563,580
自己株式				
普通株式(株)	7,410	97	80	7,427
合計	7,410	97	80	7,427

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

自己株式の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月28日 定時株主総会	普通株式	100,011	18	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	122,235	22	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用について短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金の顧客の信用リスクは、与信限度管理規程に基づいてリスク低減を図っております。また、投資有価証券については主として株式であり、株式については定期的に時価や発行先企業の財務状況等を把握しております。

借入金の使途は、運転資金（短期借入金）及び設備投資資金（長期借入金）であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,045,947	1,045,947	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,713,018	1,713,018	—
(3) 投資有価証券	39,239	39,239	—
資産計	2,798,205	2,798,205	—
(4) 支払手形及び買掛金	633,616	633,616	—
(5) 短期借入金	650,000	650,000	—
(6) 未払法人税等	258,178	258,178	—
(7) 長期借入金(1年内返済予定額を含む)	1,746,044	1,751,113	5,069
負債計	3,287,838	3,292,908	5,069

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、並びに(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金（1年内返済予定額を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注)2 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,079千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
(繰延税金資産)

未払事業税		18,861千円
役員退職慰労引当金		186,818
減損損失		148,904
賞与引当金		24,687
繰越欠損金		25,636
その他		24,685
小	計	429,593
評価性引当額		△193,360
合	計	236,232

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金		19,673千円
土地等評価差額金		28,809
合	計	48,483
繰延税金資産の純額		187,749

法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な原因別内訳

法定実効税率		40.40%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.98
評価性引当額		2.04
税率変更による期末繰延税金資産の減額		1.01
修正		
その他		△0.33
合	計	44.10

法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.2%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が8,222千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が7,935千円増加、その他有価証券評価差額金が286千円減少しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	605円47銭
1 株当たり当期純利益	78円03銭

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品、製品、原材料、仕掛品

移動平均法

貯蔵品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

(リース資産を除く)

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～31年

機械及び装置 2～10年

(2) 無形固定資産

定額法

(リース資産を除く)

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、事業年度末における見積額を計上しております。
- (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 従業員の退職金制度について 従業員の退職金制度については、資格等級に応じて一定金額を月額給与に上乗せして支給する前払退職金制度を採用しております。なお、運用方法の一つとして掛け金の100%を上限として確定拠出年金を選択できる制度を採用しております。
- (2) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

(追加情報)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

当事業年度より、改正後の会社計算規則(平成23年11月16日法務省令第33号)に基づいて、計算書類を作成しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び対応する債務

(1) 担保に供している資産

定期預金	7,500千円
建 物	1,048,069
機械及び装置	120,212
工具器具備品	198
土 地	1,621,987
計	2,797,968

(2) 対応する債務

買掛金	33,820千円
短期借入金	650,000
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	1,493,864
計	2,177,684

2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,711,413千円

3. 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

受取手形	14,384千円
------	----------

4. 関係会社に対する金銭債権

立替金	1,839千円
未収入金	1,050
短期貸付金	1,400
長期貸付金	2,449

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引以外の取引高	58,502千円
------------	----------

2. 災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

復旧費用等	57,670千円
-------	----------

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	5,563,580	—	—	5,563,580
合 計	5,563,580	—	—	5,563,580
自己株式				
普通株式(株)	7,410	97	80	7,427
合 計	7,410	97	80	7,427

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

自己株式の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月28日 定時株主総会	普通株式	100,011	18	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月27日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	122,235	22	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)

未払事業税		18,641千円
役員退職慰労引当金		186,818
減損損失		148,904
賞与引当金		17,545
その他		20,450
小	計	392,360
評価性引当額		△193,360
合	計	198,999

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金		19,673千円
合	計	19,673
繰延税金資産の純額		179,325

法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な原因別内訳

法定実効税率		40.40%
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.12
評価性引当額		2.34
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△2.95
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.37
その他		0.89
合	計	43.17

法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.2%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が9,537千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が9,250千円増加、その他有価証券評価差額金が286千円減少しております。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

オペレーティング・リース取引 (解約不能のもの)

未経過リース料

1年以内	3,176千円
1年超	6,206
合 計	9,383

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社等

属 性	会社の名称	住 所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権の 所有割合(%)
子会社	日本化工 食品(株)	東京都千代 田区	95,000	業務用粉体調 味料及び顆粒 調味料等の製 造販売	直接 100.0
子会社	(株)春日ピ ル	福岡県糟屋 郡粕屋町	10,000	不動産賃貸業	直接 100.0

関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
役員の 兼任等	事業上の関係				
兼任2名	事務業務の 受託	業務受託収入(注)1	9,000 (注)3	未収入金	1,050 (注)3
—	資金の援助	利息の受取(注)2	102	短期貸付金(注)2 長期貸付金(注)2	1,400 2,449

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 事務業務の委託契約に基づくものであり、取引条件等は業務内容等を勘案し協議の上決定しております。
- 2 市場金利を勘案し協議の上決定しております。
- 3 期末残高には消費税等が含まれておりますが、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	562円88銭
1株当たり当期純利益	69円23銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。